



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国海南島における少数民族集落の職工農家の就業構造：国有南浜農場の黎族集落を対象として
Author(s)	坂下, 明彦; 朴, 紅
Citation	フロンティア農業経済研究, 22(2), 1-13
Issue Date	2020-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80022
Type	journal article
File Information	22(2)_01__park.pdf



〔論文〕

中国海南島における少数民族集落の職工農家の就業構造 －国有南浜農場の黎族集落を対象として－

北海道大学大学院農学研究院 朴 紅*
坂 下 明 彦

Employment Structure of Worker-Households in Ethnic Minority Villages on Hainan Island, China - A Case of Ethnic Li Minority in Nanbin State Farm

Hong Park* and Akihiko Sakashita
Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University

Summary

Since the production responsibility contractual reform, the previous state farms' employees on China's Hainan Island became individual farming households (called worker-households), specially so in the 1990s when counter-seasonal vegetables and mango-cum-tropical fruits were introduced to replace the old crop of rubber. The implication of economic self-management caused great changes. This paper aims to analyse the self-management economy and the employment structure of worker-households with the case of ethnic Li villages (production brigades previously).

Although similar to other regions where population increased noticeably, ethnic Li villages had a different age pattern with disproportionately more young and middle-aged people. This can be attribute to the fact that all ethnic minorities were free from the one-child policy and thus maintained their family size. In addition, plenty job opportunities prevented young people to emigrate. In particular, among the 40 to 50-year old age group, the best qualified were promoted to official ranks and the rest formed the core workforce in the self-management economy; in both cases their incomes were secure. The group of aged 25 and younger became the second echelon of farmers and did not have to emigrate, either. Favourable policies of the state farms might play a part. On the whole, the employment structure of these ethnic Li worker-households in a semi-mountainous area remained stable.

* Corresponding author : park@agecon.agr.hokudai.ac.jp

I はじめに

本論で対象とする中国の海南島は熱帯地域に属し、かつては天然ゴムを中心とした国営農場による農業生産が主力であった。国営農場は、辺境地域において1950年代に設立されており、最北の黒竜江省、西域の新疆ウイグル自治区と合わせ、最南端の海南省が拠点の一つを形成している^{注1)}。

一般農村では1983年前後の人民公社の解体により家族経営への移行が進むが、国営農場での農業部門の職工（労働者）への請負の時期はかなりずれ込み、本格的には1990年代を待たねばならなかった。しかも、それは国有地の賃貸の形態を取ることが一般的であった。また、一般農村では公社解体後の行政は、郷鎮政府と村民委員会（村民小組）によって担われるようになり、公社の現業部門の一部は社隊企業として分離される。これに対して、国有農場は行政組織として存続するとともに、農業資材製造や農産物加工販売といった現業部門経営も継続され、1997年の国有企業改革の中でアグリビジネス化が進展をみせるのである^{注2)}。

国有農場のまとまった研究は黒龍江省を対象とした朴[4]に限られており、引き続いて海南省についての調査研究を進めているが、その対象地が本論でも対象とする海南島南部、三亜市近郊の南浜農場である^{注3)}。

海南省農墾（国有農場の総称）の特徴は、従来からの直営天然ゴム生産の収益が悪化する中で、農業部門の職工への請負化を1990年代末から進めている点であり、「自営経済」（職工による家族経営の呼称、以下職工農家と表現する）の形成と呼ばれている。それは、熱帯果樹と「反季節性野菜」（大陸向けの冬期野菜）を導入することによって農家経営の所得の増大を図ろうとするものである。

本論では、農場の中でも中山間部に位置し、従来自給的稲作と職工への就業によって生計を維持してきた少数民族・黎族の一集落を取り上げ

て^{注4)}、人口の動態と就業形態を明らかにし、自営経済の内実である熱帯果樹と反季節性野菜導入の成果を示す。一般的には低所得状態にあると言われる少数民族の集落での農家所得の増大を示すことにより自営経済化の政策^{注5)}が広く浸透していることを明らかにする。

注1) 朴[4]pp.19-22を参照。

注2) 国営農場の改革については、朴[4]を参照。

注3) 海南省における農墾の性格ならびに南浜農場における近年の農業展開については朴他[5]を参照のこと。

注4) 黎族の一集落である東嶺生産隊の調査は、2012年3月、2013年3月、2014年3月に実施している。調査は主に東嶺生産隊長No.7-3の自宅の「露天応接室」で行った。同族や生産隊の歴史に関しては、隊長およびその兄No.7-3（農場の民族宗教科主任）、隊長助理、ゴム指導員からの聞き取りによっている。なお、黎族に関する研究として戦時期に岡田・尾高[2]、ごく近年に篠原[10]があるが、その叙述には大きな相違があり、われわれの調査も初期段階にあるため、黎族そのものの特徴付けに関しては今後の課題としたい。

注5) 具体的には朴他[5]p.82を参照のこと。

II 南浜農場における自営経済の展開

1. 海南島農墾の概況（2014年）

海南島の国有農場数は40であり、1農場に平均8の作業区と61の生産隊がある。1農場平均の人口は16,555人であり、職工は1,070人、退職職工が4,014人、非職工が5,130人で、うち就業者が3,990人、児童が7,600人である。就業人口はおよそ4,500人となる。

農場の利用土地面積は43.3万haであり、ゴム園

が24.9万haで57.5%を占め、粗生産額では25.3億元で19.9%を占めている。耕地面積は3万4千ha、播種面積で5万4千ha、その粗生産額は19.2億元であり、水稻が2万ha、粗生産額3.2億元、野菜が1万6千ha、粗生産額10.6億元である。果樹園は3万4千haであり、粗生産額が37.4億元である。粗生産額の伸びは著しく、特に2005年以降顕著である。農場直営のゴム生産の割合は26.7%を占めていたが、現在は19.9%にまで低下し、耕種業の割合の増加と自営経済部門の伸びが大きい。

国営農場改革では、1984年に行政と現業部門を形式的に分離したが、農場は行政組織として存続した。1980年代初期から職工農家の創出が試みられ、1980年代後半から徐々に熱帯果樹や冬期野菜の導入が行われた。天然ゴム生産に関しては直営性を維持しているが、委託による原料調達も増加している。

職工農家戸数は農場総戸数29万戸の62%、18万戸に上っている。そのうち、農業部門は12万戸であり、就業人数は18万人である。総収入・所得額はこの10年間で倍増しており、1人当たり平均所得も1.9万元であり、海南省平均所得の1万元の2倍の水準にある。主な経営部門は果樹、その他(野菜)であり、経営規模は増加を見せているが、1ムー(6.7a)以下が主流である。

2. 南浜農場の概況

南浜農場は3,500戸からなり、1戸平均の家族数は3.7人である。民族は、漢族63%、黎族35%からなり(1996年時点)、中越戦争の発生により1979年にベトナム華僑578人が移住している。作目ではゴム園の割合が低く、果樹園(マンゴー)の生産割合が高く、野菜も増加している。本部組織は行政組織が中心であり、現業部門はゴム工場などに止まっている。行政組織内に1996年に「高効農業技術サービスセンター」が、2004年にはその改組により「職工自営経済弁公室」が設置され、

自営経済の強化のための指導に当たっている。農場は4つの作業区と44の生産隊からなり、紅華区と金鶏区は平地地帯であり、紅峰区と南雅区は山間部に立地する。前者では職工農家が多いが、後者はゴム園の職工が主である。南浜農場のゴム園の職工500余名に対し、職工農家は700余名となっている。1生産隊当たりの幹部は2.7名に対し、指導員は0.7名であり、後者の配置は少ない。

農業粗生産額は、2002年の1億357万元から2011年の2億1,277万元へと2倍にまで拡大し、総収入は自営経済収入の拡大により、同3,884万元(うち自営経済2,790万元)から同8,900万元(同6,584万元)と2倍以上の伸びとなっている。

土地利用を見ると(2011年)、総面積9,458haのうち、ゴム生産が縮小し(1,666ha)、果実が大きく増加している(4,306ha)。生産量でみても、ゴムは激減し、果実は近年バナナからマンゴーへの代替が生じている。熱帯作物(胡椒・ピンロウ)は振るわず(167ha)、野菜は大陸部への移出を中心とする遠隔野菜産地を形成しており、高い水準を維持している(554ha)。稲作を中心とした糧食は自給的であり、現状維持である(346ha)。残りは林地である。

Ⅲ 生産隊の人口・家族構成と就業状況

1. 集落の特徴

東嶺生産隊は南浜農場の金鶏作業区の1生産隊であり、平地にある勝利隊から山道に沿って登ったところに位置する。集落は以前には2つに分かれていたが、人民公社から国営農場に編入された1981年に現在の集落に移転・統合された。山間を流れる川と並行する道路沿いに位置し、水田は集落の下手にまとまって存在する。集落の上手には東嶺ダム(溜池)がある。

世帯数は80戸、人口は422人であり、1戸当たり5.3

人と家族構成員は多い。少数民族である黎族が394人、93.4%を占めている。後に分析する農場資料では、世帯数が118戸であり、うち黎姓が43戸、劉姓が34戸、符姓と葉姓が12戸となっていて、同族が多くみられる。

一般農村では、すべて農民身分であるが、国有農場の職工は労働者身分である。職工のいる農家が73戸で大多数を占めるが、職工ではない分家が7戸ある。職工数は111人であり、うち現役が47人（男30人、女17人、うちゴムの職工が6人）、退職者が64人（うち男39人、女25人）である。のちに述べるように、農地配分では職工身分が資格要件であり、重要である。退職者への年金が高んでいるため、新たな職工の採用は制限される傾向にある。

土地利用については、水田が①から⑤までの5団地ある。もともとは自給用であり、総面積は13.4haである。野菜作が導入されると、水稻作後に作付ができる乾田（①と②、6.4ha）の価値が高まった。③から⑤の湿田（7.0ha）は、2期作（3.0ha）、不耕作地（4.0ha）となっている。この他に、畑地が0.7haほどある。

ゴム園は2箇所（⑦、⑧）で24.9ha、農場の直営による最大の生産部門であったが、現在では6戸が生産を受託している。生産資材は農場が提供し、収益は農場と職工が7：3で按分する。

近年増加を見せているのが、マンゴー園であり、4箇所ある（⑨から⑫）。収穫面積がおよそ20ha、未収穫（3年以下）が6.7haであり、この他にピンロウ椰子林が3.3haある（2012年）。マンゴーは開墾しても土地は農場のものであり、3年以下（未収穫）は無料で、4年目からはha当り750円を農場に借地料として支払う。30年契約であり、10年毎に借地料を改訂するが、収益からみると微々たるものである。

このように、野菜と果樹の導入により、土地利用は大きく変化しており、その導入の有無は職工

農家の経営内容を大きく規定している。

2. 人口と家族の構成

以下では、農場資料により、人口と家族の構成について考察する^{注6)}。まず、図1により人口ピラミッドの形をみると、全国動向（省略）に近いが、大躍進期の人口減少は次世代に影響しておらず、26～35歳での減少は見られず、26～40歳が最も多い（32.9%）。さらに16～50歳をとると63.4%を示し、若手・中堅層の厚みも確認できる。

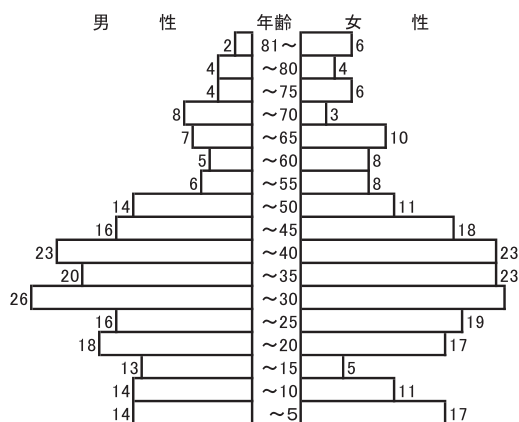


図1 東嶺隊の人口ピラミッド（2014年）

注）南浜農場資料により作成。

一般農村においては、計画出産政策による「自然減」と都市部への人口流出による「社会減」が重なって高齢化が現れている^{注7)}。これに対し、この生産隊では少子化がやや現れているとはいえ、再生産を脅かす水準にはない。その要因としては、少数民族には計画育成政策が適用されていないことも重要ではあるが、後に見るように若年層の村外流出が見られないことも大きく影響している。

つぎに、世帯人数別の世帯数を示したのが表1である。この資料での総世帯数は118戸となっているが、生産隊によれば80戸であり、1人世帯、2人世帯は実際には少ないようである。4人以上の世帯が62戸で半数を占め、世帯構成員数でみる

表1 世帯人数別戸数と人口
(2014年)
単位：戸、人

世帯人数	戸数	人数
1人	10	10
2人	11	22
3人	35	105
4人	40	160
5人	12	60
6人	8	48
8人	1	8
9人	1	9
合計	118	422

注) 南浜農場資料により作成。

と67.5%を占めている。

次に、子供のいる96世帯について子供人数別世帯毎の年齢別子供数を示したのが表2である。子供1人世帯は36戸で全体の37.5%であり、子供2人世帯が43戸で44.8%、子供3人以上世帯が17戸、17.7%となっている。男女比は一人世帯で男性比が高いが、他は同一である。子供の年齢分布は1人世帯では10歳以下に、2人世帯では20歳以下にピークがあり、子供1人世帯から2人世帯へと変化していることが分かる。3人以上世帯のピークは16～25歳層であり、それ以降の出生は2人までに管理が強化されているように見受けられる。全

表2 子供人数別世帯の年齢別子供数 (2014年)

子供数	1人			2人			3人以上			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
～5歳	10	5	15	3	11	14	1		1	14	16	30
～10	5	2	7	8	7	15	1	2	3	14	11	25
～15				10	2	12	3	3	6	13	5	18
～20	1		1	11	8	19	6	8	14	18	16	34
～25				5	6	11	7	5	12	12	11	23
～30	3	2	5	4	4	8	4	3	7	11	9	20
～35	1	1	2	2	3	5	3	4	7	6	8	14
～40	2		2		2	2	1	1	2	3	3	6
～45	1	1	2							1	1	2
～50	2		2							2		2
合計	25	11	36	43	43	86	26	26	52	94	80	174
世帯数	36			43			17			96		

注) 南浜農場資料により作成。

体の年齢別階層では11～15歳層で減少が見られるが、0～5歳層では再び30人に回復しており、継続的な少子化現象は見られないと判断できる。

3. 黎G一族の人口変化と就業状況

生産隊の人口や世帯構成については、以上にみた現状以外の資料を入手することは困難であるため、以下では黎Gの家系を辿ることによって家族や人口の変化を分析し、若手・中堅層が分厚いという人口構成に対応した就業の状況を明らかにする。

1) 黎G一族の家族と就業の概観

一族の聞き取りを行った黎G^{注8)}は7人兄弟姉妹の6男(末子)であり、1939年に楽東県千家鎮正浜村に生まれている。この村は平場地帯に立地し、水田と野菜作が中心であったが、1940年には東嶺生産隊、当時の北洋村に夜逃げしてくる。祖先は北洋村の黎氏の系譜であり、生活が苦しく楽東県に移住し、再び戻ってきたことになる。北洋村は水稻の二期作のみの農業形態であった。

黎Gの兄弟(これ以下を黎G一族と呼ぶ^{注9)})は長男が1921年生であり、末っ子の本人まで18歳の差がある。4番目の姉(1930年生)は地域の中心である崖城鎮の白河隊に嫁ぎ、次男(1924年生)が結婚後に家を出た他は、東嶺生産隊に居住している。黎Gの親を第1世代とすると第2世代に当たるこの5名の兄弟はそれぞれ結婚し、合計で男13人、女10人の子供を儲ける。この男13人のうち№1-1が三亜市に転出(ホテルのマネージャー)した他は南浜農場に居住しており、№3-2は他の生産隊に居住するが、残り11人は全て東嶺生産隊に居住している。

この第3世代の家族の状況を示したのが表3である。就業状況を大きく分けると、南浜農場の幹部・職員とゴム職工を

表3 黎G一族の就業状況(2014年)

世帯番号	続柄	生年	年齢	職 業
1-2	夫	1969	45	農業
	妻	1968	46	農業
1-2-1	長男	1985	29	農業
	その妻	1987	27	農業
3-1	夫	1962	52	農場直轄の建設会社
	妻	1965	49	(居住は東嶺隊)
3-2	夫	1972	42	紅衛隊(溝口に居住)
	妻	-	-	-
3-2-2	長男	-	-	三亜で車の修理工
3-3	夫	1966	48	前峰隊隊長(住居は東嶺隊)
	妻	-	-	-
3-3-1	長男	-	-	無職
3-3-2	次男	-	-	無職
3-4	夫	1969	45	金鶏作業区の治安隊長
	妻	1973	41	-
3-4-1	長男	1996	18	アルバイト
3-4-2	次男	2001	13	学生
3-5	夫	1974	40	農業
	妻	1974	40	-
3-5-1	長男	-	-	学生
5-3	夫	1966	48	南浜農場の教師
	妻	1970	44	-
5-3-1	長男	1994	20	大学生
6-2	夫	1968	46	農業・売店
	妻	1968	46	-
6-2-1	長男	1989	25	農業
6-4	夫	1973	41	ゴム職工
	妻	1973	41	-
6-4-1	男	1995	19	農業
7-1	夫	1963	51	南浜農場の民族宗教科主任
	妻	1962	52	-
7-1-2	長男	1986	28	農業
	その妻	1987	27	-
7-2	夫	1966	48	ゴム職工
	妻	-	-	-
7-2-1	長男	-	20歳代	農業
7-0	父	1939	-	黎G 三男と同居
7-3	夫	1970	44	生産隊長(書記)
	妻	1974	40	-
7-3-1	長男	1995	19	農業
7-3-2	次男	1995	19	農業

注1) 黎Q氏への聞き取りによる。年齢は2014年時点。

2) 1-2などの表記が第3世代、1-2-1などの表記が第4世代を表す。

含む職工農家、およびその他となる。

まず、農場幹部職員について個別にみると、No.7-1(51歳)が農場民族宗教科主任、No.3-3(47歳)が前峰生産隊長、No.7-3(44歳)が東嶺生産隊長、No.3-4(45歳)が東嶺隊を含む金鶏作業区の治安隊長、No.3-2(50歳前後)が紅衛生産隊幹部であり、No.3-1(52歳)が農場直轄建設会社の職員となっており、南浜中高校教師のNo.5-3(48歳)を含めると

7名である。

つぎに、農業就業者をみると、ゴム栽培の請負を行う職工がNo.6-4(41歳)とNo.7-2(48歳)の2名であり、職工農家がNo.1-2(49歳)、No.3-5(40歳)、No.6-2(46歳)の3名であり、合わせて5名である。

以上のように、第3世代である40歳代から50歳前半の中堅層をなす世帯主12名の就業先はやや農場勤務が多く、ついで農業となっている。

これに対し、第4世代は10~20歳代の15名(うち2名が配偶者)であるが、転出者は大学を含め1名であり、農業就業や手伝いが9名、無職・アルバイトなどが3名である(この他に高校生以下が2名)。

このように、第3世代、第4世代ともに、地元での就業が多数を占めていることが分かる。そこで、以下では第一に農場幹部にいたる就業の階梯について、第2には農業での就業状況についてみてみよう。

2) 農場幹部としての就業

この一族は、地元東嶺生産隊の歴代の隊長を輩出している。聞き取り対象である黎G(No.7-0、1939年生)自体も、1958年から61年までの軍隊生活、1962年から84年までの長期間に渡る南浜農場のゴム

隊指導員(党書記)を経て、1985年に東嶺生産隊の隊長となっている。1996年まで10年余り隊長職を続けた後、長男のNo.7-1が1997年から2007年までやはり10年余り隊長を務めている。現在の隊長はその弟(3男)No.7-3であり、2008年から現在に至っている。以下では、農場・生産隊幹部への階梯がどのようなものであり、どの程度の収入があるのかを4名の事例から明らかにしよう。

①№7-1は1963年生であり、4人のなかで最年長の第3世代である。現在は農場本部の科長職にあり、4人の中では最も出世している。職の変遷では、3つの生産隊を移動して隊長職となり、1ランク上の作業区の幹部を経て、本部科長となっている。

②№3-3(1967年生)は高卒後、1988年から高峰隊で2年間ゴム栽培の研修をした後、1991年に職工身分を取得する。1996年には東嶺隊に転勤となり、ゴム指導員として10年間勤務する。2006年からは1段上の金鶏作業区の指導員となり、2013年にゴム専業隊である前峰隊(160ha)の隊長に抜擢されている。給与は月給が2,500元、ボーナスが8,000元で、年収は38,000元となる。

③№3-4(1972年生)は高卒後、1991年に金鶏作業区青年団書記となり、1994年まで家の農業に従事する。1995年から99年まではゴムの指導員(1996年に職工)となる。1999年からは96年に職工となった妻と合わせ、40aで農業に従事する。2003年に治安隊員となり、20aを生産隊に返還し、妻は20aで農業を継続する。2011年に金鶏区の治安隊長となり現在に至っている。給与は月給が1,500元、ボーナスが5,000元であり、年収は23,000元である。

④№7-3(1970年生)は1990年の高卒後4年間は「待業」し、1994年から2003年は東嶺隊のゴム管理の職工、2003年から05年は治安隊員、2005年から07年は金鶏作業区の治安隊長となり、2008年から東嶺生産隊の隊長となっている。

以上から農場・生産隊幹部への階梯は、農場の直営部門である天然ゴムの職工身分を獲得し、指導員を経て生産隊の幹部に至る道が想定されるが、③と④のケースでは治安隊勤務を経て管理職につくパターンとなっている。これは警察業務であり、管理部門としては重視されているポストである。いずれにしろ、一般農村では見られない国有農場の直営部門や行政職の存在がこうした就業を保証しているのであり、農場幹部となることで2万元から5万元程度の年収を得ることができる。

3) 農業での就業状況

農業就業の実態については次項でやや詳しく述べるが、ここでは黎G一族に即して簡単に述べておこう。表4は農業従事者の一覧を示したものである。第3世代ではゴム受託農家を含め、夫婦で9名が就農している。このうち、一般の職工は男2名、女3名であり、1名当り20aで合わせて1haの農地が配分されている。この他に№7-3の息

表4 黎G一族内の農業経営の概況(2014年)

世帯番号	世帯主		後継者		農地		野菜		果樹				備考
	本人	妻	本人	妻	配分地	借地			作目	面積	開墾	収穫	
1-2-1	45歳○	46歳○	29歳	27歳	40a		ナス・長豆角		マンゴー	67a	2004	2008	
3-5	40歳	40歳○			20a	33a	キュウリ		マンゴー	1ha	2006	2013	
6-2	46歳○	46歳	25歳		20a		長豆角		なし				売店
6-4	41歳◎								ゴム	600株			
6-4-1			19歳		*9a		長豆角						
7-1	51歳	52歳○	28歳	27歳	20a		長豆角		なし				世帯主は農場勤務
7-2	48歳◎								ゴム	700株			
7-2-1			20歳代		*9a		(野菜)						
7-3-1			19歳				(野菜)		なし				
7-3-2			19歳		**20a								

注1) 黎G氏他の聞き取りによる。

2) ○は職工で一人20aの農地配分を受ける。◎はゴム職工で請負制。

3) *は「戸籍土地」(戸口地)であり、子供・老人にそれぞれ3.3aを配分(劣等地には加算)。

**は祖母(職工)の配分地。

子二人が祖母の配分地20aを利用している他、No.6-4-1とNo.7-2-1が土地無し層向けの農地分配(3.3a)を受けている。後継者世代については、配偶者を含め9名が就農しているが、独自に農地分配を受けたものは2戸に過ぎず、その面積も少ないため、これが最も大きな問題である。

水稲作についてはほとんど自給的であるが、裏作の野菜作が高収益をもたらしているため、以下に述べるように家計費を充足することが可能である。この他に、2戸の農家で山地開墾によるマンゴー栽培が行われている。このように、この一族の範囲で見ても野菜作は広く導入されており、熱帯果樹(マンゴー)についても部分的ではあれ導入がなされている。

注6) 農場が作成した「東嶺隊人口信息」では世帯数は118戸と実際の世帯数の1.5倍になっているが、同居者を別世帯としてカウントしているケースも多いようである。

注7) われわれの調査対象地である江蘇省の江村は上海に比較的近く、郷鎮企業の展開が見られた村であるが、高齢化と少子化が顕著に現れている(坂下他[8])。

注8) 黎族は文字を持たないため、一族の中から記憶力の高いものを「道士」として指定し、過去の主要な出来事を伝承している。黎Gもそのひとりであり、この職は引き継がれている。

注9) 『謙廉公系黎氏族譜 卷七』2015によると、黎Gの二代前に男3兄弟がおり、これが現在の集落内の黎姓の系列をなしている。そのうち、黎G一族が職歴などから見て最も隊内で影響力を持つと考えられる。

IV 生産隊内の農業生産と農業経営の転換

ここでは生産隊における農地の請負制の特徴を述べた上で、作物別の農業生産の状況を整理し、さらに事例により職工農家の経営転換とその収益性を明らかにする。

1. 生産隊における農地の配分と利用

南浜農場における農地の請負制のあり方は、黒龍江省などの土地利用型農業地帯とは異なり、むしろ一般農村に近似している。配分が水田であり、域内自給的な性格を持っていたからと思われる。以前は、生産された籾の全てが供出され、「口糧」として一人20kgが配給されていた。水田に関しては、人民公社も国営農場も同様の扱いであったようで、この生産隊が人民公社所管から南浜農場へと簡単に編入されたことがそれを物語っている。国有農場にとって本命はあくまで天然ゴムにあったのである。請負制は1984年に一般農村と同時に行われている。この時点では、職工1人当たり40aの均等配分であった。しかし、2006年までは職工の転入を認め人口が増加したために、3～5年おきに行う農地の割換えにより現在では1人当たり配分面積は21aとなっている。現在の配分は2008年に行われたものであり、2014年にも予定されていたが実施されていない。他の生産隊では行っておらず、黎族の風習とも関連するかもしれないが、未確認である^{注10)}。

表5にみるように、水田の1等地(5.3ha)、2等地(5.3ha)は乾田であり、裏作で野菜作付けが可能であるが、3等地(4ha)は湿田のため野菜作付けができず、稲の2期作が行われている。さらに水利条件の悪いかつての4等地は耕作放棄されている(5.3ha)。このうち、農地配分の権利を有する者は83名であり、職工が45名、退職した職工の農地を相続した非職工が38名である。この人数は固定され順番待ちとなるため、親の職工が

表5 東嶺隊の土地等級と配分

単位：ha

土地等級		面積	分配	機動地	隊委地
1等	乾田	5.3	5.3	—	—
2等	乾田	5.3	1.3	2.7	1.3
3等	湿田	4.0	2.7	1.3	—
4等	不耕作田	5.3			
合計		19.9	9.3	4.0	1.3

注) 生産隊の聞き取り調査による。

退職した場合でも直ちに相続できない。1等地の5.3haは全て配分されるが、2等地と3等地には「機動地」(農地調整用)、「隊委地」(生産隊委員会地)があるため、職工への配分はそれぞれ1.3ha、2.7haである。これらは合わせて9.3haである。不耕作地になっている4等地も配分される。割換え時には、等級別の圃場団地別にくじ引きで全権利者に配分されるため、配分地は4箇所以上にわたる。そのため、交換分合を行ったり、1職工農家が貸付と借入を同時に行うこともある。

機動地4haは毎年33aを単位に12人にくじ引きで貸し付けられるが、2等地はha当り7,500元、3等地は4,500元と低価格である。耕作を行わない場合には又貸しが可能であるが、翌年のくじ引きには参加できない。機動地の収益は26,000元であり、権利者全員に配分される。2013年には一人当たり200元であり、一種の福利事業である。

この他に隊委地があるが、これは村の雑費、例えば衛生費や3月8日の女性節などの事業のための基金的なものである。以前は農場本部から支給されていたが、これが廃止されたための処置である。2等地133aが当てられているが、外部の一般農村(崖城鎮)の農家に貸し付けられ、借地料はha当り22,500元であり、5年契約となっている。収入は3万元となる。

2. 生産隊における農業生産の概況

1) 水稻作

稲作はこれまでは基幹作物であったが、請負制の実施により自給的な位置づけに変化し、先に述べたように野菜作付けが難しい湿田では耕作放棄が起きている。現在の水田面積は14.6haであり、1期作では全て水稻作であるが、2期作は野菜不作付け地に限られ4haとなっている。

1期作は2・3月に田植えを行い、5月に収穫する。生産隊には120馬力のトラクタがあり、耕起・代掻きの作業受託を行っている(1,800元/ha)。田植えは手作業であり、雇用の場合に労賃は110元/日である。収穫も手作業であり、ha当たり単収は粳7,500kg～9,000kgである。kg当たりの販売単価は2.4～2.8元であり、粗収入はha当たり22,500元である。品種は長粒種の「128」で、自家用を基本とし余剰分を市場販売している。2期作目は7月下旬に田植えを行い、10月末から11月上旬に収穫する。台風などの自然災害が多発するため、ha当たりの単収は5,250～6,000kgと低く、作付減につながっている。

2) 野菜作

野菜は基本的に水田の裏作であり、冬期に栽培されるため、「反季節性」野菜と呼ばれている。収穫期間は10月から年を越して4月までであり、前半を冬作、後半を春作に区分している。各作物は価格変動が激しく、作付けもそれに対応して目まぐるしく変化する。表6に見るように生産隊での主要品目は2010/11年ではキュウリ、ナス、長豆角の順となっている。播種面積は25.7haとなっており、野菜作付け農家はおよそ40戸である。収穫は自家労働が中心であるが、崖城鎮の「人力市場」(日雇い市場)で雇用することもある(110元/日)。野菜の収支は長期的に見ると、ha当たりで粗収入が10万5千元から12万元、コストが4万5千元であり、利益は6万から7万5千元とされている。

表6 東嶺隊の野菜作付（2010/11年）

品目	単位：a		
	冬季作	春季作	合計
長豆角	373	213	587
ニガウリ	13	13	27
キュウリ	867	307	1,173
ナス	420	360	780
合 計	1,673	893	2,567

注）南浜農場資料により作成。

3) 果 樹

丘陵部の畑作については、1984年まではサトウキビを栽培し地方の製糖工場に出荷していたが、収入が低かったため中止している。生産隊内での天然ゴムの植栽が1983年から85年にかけて農場と生産隊により行われ、その一部は以前のサトウキビ畑であった。ゴム園は現在24.9haである^{注11)}。

マンゴーの導入は近隣にマンゴーで収益を上げている農家がいたことを契機としており、先進地からはかなり遅れ1994年から徐々に個人での植栽が始まった。サトウキビの跡地や林地での開発が70%、ゴム園の改植が30%である。後者の場合はha当たり3,000元、前者の場合には750元を地代として農場に支払う必要があるが、きわめて低廉である。2002年からは環境保護のため、農場の許可制となっている。現在は40戸が26.7ha（うち収穫面積20ha）を植栽しており、その他にピンロウ椰子が3.3haある。マンゴーの経営規模は最大で4ha（2,000株）、平均53aである。ha当たり植栽数は600株である^{注12)}。植栽して4年目から収穫が可能で、10年間は果実の質がよく、20年間収穫が可能である。

収穫時期は1～5月であり、雇用労働に依存しており、崖城镇の「人力市場」から雇い入れており、主に海南島内の農村労働力が給源である。賃金は1日110元である。商人が圃場に簡易な選別場を作って調製作業を行う。商人の大多数は卸売商が集荷商を兼ねている形態であり、①ダンボー

ル（15kg、40kg）、②ミニコンテナ（15kg）の荷姿で出荷する。集荷拠点は農場内の海燕区にあり、そこから発送する。収量は一般にha当たり21トンである。2012年のkg単価は5.4～5.6元であった。粗収入は平均でha当たり12万元、コストが同3万元であるから利益は同9万元となる。生産隊全体での販売総額は200万元に上っている。

このように、野菜生産は40戸、25haとして粗収入が250万元（1戸当り6.3万元）、利益が150万元（1戸当り3.8万元）であり、マンゴーが40戸、20haとして粗収入240万元（6万元）、利益が180万元（1戸当り4.5万元）となっている。世帯数80戸で利益の合計を割返すと4万元余りとなり、海南省農墾の職工農家1戸当りの純収入1.5万元^{注13)}と比較しても高い数字を示している。

3. 職工農家の経営動向と収益性

以下では、3戸の農家事例を取り上げ、経営展開の特徴と経営の収支を見ていくことにしよう。

1) No.Aの経営

No.Aは1965年生れであり、4人兄弟（男2女2）の長男である。中卒後、海南島内の建築現場で1984年から5年間勤務する。1989年から紅星隊でゴム液の採取作業の研修を3年間行った。1992年に東嶺隊で結婚し農業に従事するが、経営面積は20aで2008年まで続ける。1994年に職工の試用期間に入り、1998年に正式に職工となった。1992年から2002年まで66.7aを借地し、20aを貸し出し、キュウリ、ナスを中心に野菜栽培を行った。この土地は3等地で借地料はha当たり4,500元であった。

しかし、経営は採算がとれず、2002年にマンゴーに転換する。2002年に1.2haを開墾し、2005年から収穫を始める（農場借地料はha当たり750元）。さらに、2013年から2017年までの5年間契約で1.5haを借地する。借地料は1株50元であり、ha当たり600株であるから3万元となる。2013年から

のマンゴー収穫面積は2.7haとなっている。水田20aは妻の名義とし、弟（No.B）と共同作業を行い、野菜作は弟に任せている。2008年からゴムの指導員となり、指導対象は6人（生産隊内）であるが、月給が700円とゴム職工の収入の3分の1に過ぎない。

2) No.Bの経営

No.B（1972年生）は、2006年以降、職工の採用がなくなっているため、非職工身分であり、母の農地の持ち分21a（うち利用可能地は19a）を兄（No.A）から譲り受けている。父は生産隊長であり、月給制であったため、農地分配はない。水稻二期作6.7a、野菜12aであったが、3名から水田13aを借地し、野菜生産を増加している。貸し手は他所で大規模な借地を行っている。借地料は友人が15,000円、他人が22,500円となっている。野菜作付けはナスが20a（うち借地13a）、長豆角が5aである。ナスは7月下旬に播種、9月定植で収穫は翌年6月までの6～8カ月である。長豆角は10月播種で春節から3カ月の収穫である。

この他に2009年からマンゴー園を1.3ha（800株）借地しており、借地料は1株80円（ha当たり48,000円）、利潤は56,000円である。

3) No.Cの経営

No.Cは1966年生であり、高卒後「待業」したが、1996年（30歳）に職工となり、同年に責任田20aを配分されている。4人兄弟の4男であるが、兄弟は全て20aを配分されている。2004年に家から1km離れている山林を開墾して、40aのマンゴーを植栽している。

土地利用については、水田20aのうち13aは稲作＋長豆角であり、6.7aは2期作である（2012年）。水稻の総収量は粳1,500kgであるが、このうち1,000kgが自家用で、残り500kgをkg単価3.4円で販売し、総額1,700円が所得となる。

水田13aの後作の長豆角は、10月に播種し、11月中旬から1カ月間（実質20日間）収穫する。ha

単収は37,500kgであり、kg単価が4元であるから、ha当たりの粗収入は15万円、コストが9万円であり、利潤は6万円である。

マンゴー園は、品種が「台農」であり、ha当たり600株を植えている。収穫は開花期が同じであれば、70%熟した時点で全てを一気に収穫する。雇用8人工（110円/日）の他に幫工（親戚や友達）が12人である。ha単収は13.5トンである。

4) 職工農家の野菜・果樹導入と収益性

事例としたNo.A（1969年生）、No.B（1972年生）、No.C（1966年生）は2014年時点で、それぞれ45歳、42歳、48歳であり、先の黎G一族の第三世代と同一世代である。3戸とも野菜導入に続きマンゴーを導入（No.Aは転換）して経営を拡大してきた点に共通点がある。

水田経営部門における現状の収支をまとめたものが表7である。No.B・Cともに稲作での所得はわずかである。No.Bでは借地により野菜作付けを25aに拡大し、主にナスにより所得を上げており、所得額は19,000円である。No.Cについては、野菜作付けは13aであり、長豆角がメインで所得は9,700円となっている。ただし、これは単年度でみたものであり、価格下落時にはマイナスも発生していることから必ずしも安定したものではない。No.Aが野菜から撤退した根拠である。

表7 調査農家の水田利用の概況（2012/03）

単位：a、元

農家番号	作目	作付面積	粗収入	費用	所得
B	水稻(1)	18 7	—	—	2,000
	水稻(2)	6 7	—	—	
	ナス	20 0	24,000	10,000	14,000
	長豆角	5 3	8,000	4,000	3,200
	小計				19,200
C	水稻(1)	20 0	—	—	1,700
	水稻(2)	6 7	—	—	
	長豆角	13 3	20,000	12,000	8,000
	小計		—	—	9,700

注1)「—」は不明である。

2) 農家調査による。

表 8 事例農家のマンゴー栽培の概況

単位：千元

農家 番号	導入 年次	方式	面積 (ha)	粗収入	経費	所得
A	2002	開墾	1.2	144	50	93
	2013	借地	1.5	176	114	62
	合 計		2.7	320	164	155
B	2009	借地	1.3	160	104	56
C	2004	開墾	0.4	32	12	20

注) 農家調査による。

マンゴー栽培部門については、表 8 に示した。3 戸とも導入は2000年代であるが、No.A は2.7ha、No.B は1.3ha、No.C は0.4haと開きがある。開墾の場合には、ha当たりの初期投資は15,000円であるが（ただし、収穫までの栽培期間が4年）、借地の場合にはNo.A で1株50円、No.B で同80円であり、ha当たりの借地料に換算すると、それぞれ3万円、4万8千元となる。このため、No.A の借地での経費率は65%に上るといふ。野菜についても、No.B の借地料はha当り22,500円に上っており、その増加は激しい^{注14)}。ただし、そのha当たり粗収入もNo.A では12万円となっており、借地料の上昇を補っている。それぞれの所得は、No.A が15.5万円、No.B が5.6万円、No.C が2万円となっている。No.B とNo.C ではこれに水田部門の所得が加わり、No.B で7.4万円、No.C で2.9万円となる。

ここで対象とした職工農家は40歳代であり、1980年代半ばの請負制の実施後に経営を開始した中堅層である。彼らの時代には稲作は自給性の強いものになり、1990年代には大陸向けの冬期野菜を、2000年代にはマンゴーをそれぞれ導入し、商業的農業の波に晒されながら生産を行っている。「自営経済」政策に対応しつつ、独自の作物選択、土地確保を行っており、政策が一律に作用しているわけではない。ここでは触れなかったが、こうした商品作物は島外への移出向けであり、流通では産地問屋が強い力を持っている。需要拡大期にあるため、産地での買い叩きなどは見られないが、めまぐるしい価格の乱高下での販売となる。その

意味では、安定した販売は望むべくもないが、現在の所得を見る限り3戸はほぼ作物と規模に対応して15万円、7万円、3万円の所得を得ている。3万円は農場の下級幹部の年収を上回っており、現在のところ農業の集約化・多角化は成功していると見て良い。

注10) この割替の性格については、中国の村・小組を捉える重要なファクターであると考えられる。江村における割換えに関する村のタイプについては朴他[7]を参照。

注11) ゴム職工の収入は出来高制である。4月から12月が収穫期で収入があり、ピークの月で7,000～8,000円となり、年収は25,000円である。

注12) マンゴーのha当たり初期投資は600株の植栽として、①木の伐採、②畝づくり、③移植のための穴掘りと埋め込み、④苗代を合わせて15,000円となる。

注13) 『海南農墾経済・社会発展統計資料』2011による。2011年の数字である。

注14) 産地化の展開による借地料の高騰に関しては、坂爪他[9]、朴他[6]を参照のこと。

V おわりに

本論は中国海南省の国有農場の自営経済と呼ばれる職工農家の自立化に焦点を当て、その到達点を明らかにすることを課題とした。その場合、一般的には貧困のもとにおかれているとされる少数民族の村を対象として人口の動態と就業形態をみることで、そのバランスから集落のもつ人口扶養力を推察することにした。黎族集落においては、他の地域と同様、人口の増加が顕著にみられたが、人口構成では若手・中堅層の厚みを確認することができた。これは少数民族対策として計画出産が

実施されず、少子化現象がほとんど見られないこと、若手・中堅層の厚みに対応した就業場面が確保され、社会減が少ないことが要因であることが明らかになった。特に、40歳代から50歳前半にかけては、農場・生産隊幹部への道（階梯）が形成されていること、1990年代以降、冬期野菜とマンゴーを中心とした熱帯果樹が導入され、所得確保がなされていることが示された。彼らの年間所得は農場幹部職員で2万元から5万元、職工農家平均で4万元程度を示しており、海南省農墾の職工農家の戸当り所得を上回っている。25歳以下の次世代・若手層についても農地の配分問題を抱えているものの、農業後継者として定着しており、外部への流出はほとんど見られない。

このように、やや山間部の条件不利地域に位置する黎族集落においても、その生活を支える就業場面が、主に農業の集約化により確保され、人口は維持されているのである。こうしたかつての限界的集落においても農場による自営経済が浸透していることは、その政策が一般性をもって展開していることを示している。

【参考文献】

- [1] 天野弘之・井村哲郎編『満鉄調査部と中国農村調査』不二出版、2008
- [2] 岡田謙・尾高邦雄『海南島黎族の社会組織並に経済組織』海南海軍特務部、1944（クレス出版復刻、2001）
- [3] 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査 海南島篇（通巻29冊）』1950（高麗書院復刻、1985）
- [4] 朴紅『中国国有農場の変貌－巨大ジャポニカ米産地の形成』筑波書房、2015
- [5] 朴紅・坂下明彦「中国海南省の国営農場における自営経済の展開－南浜農場の熱帯果樹と冬期野菜を事例に－」『農経論叢』第72集、2018、pp.77-92.
- [6] 朴紅・坂下明彦・伊藤亮司・張錦女・青柳斉「中国東北の有機栽培米産地における生産基盤－黒竜江省五常市の事例分析(3)－」『農経論叢』第66集、2011、pp.71-80.
- [7] 朴紅・坂下明彦・姚富坤「中国蘇南地域における農地転用と農地調整－江村の追跡調査(4)－」『農経論叢』第65集、2010、pp.117-130.
- [8] 坂下明彦・朴紅・姚富坤「中国江南農村の家屋の変化と人口の背景－江村の追跡調査(5)－」『農経論叢』第65集、2010、pp.131-141.
- [9] 坂爪浩史・朴紅・坂下明彦編著『中国野菜企業の輸出戦略－残留農薬事件の衝撃と克服過程－』筑波書房、2006
- [10] 篠原徹編『中国・海南島－焼畑農耕の終焉』東大出版会、2004
- [11] H・スチューベル『海南島民族誌－南支那民俗研究への一寄与』畝傍書房、1943（大空社復刻、2002）
- [12] 山路勝彦『近代日本の海外学術調査』（日本史リブレット64）山川出版社、2006

（2019年9月29日受理）